

不 おおさか掲示板

記号の 見方

☎は[日時・期間]、📍は[会場]、📄は[締め切り]、📄は[申し込み]、
🗨は[問い合わせ]、🌐は[大阪市ホームページ]、✉は[Eメール]、
📍は[〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20 大阪役所内]を表します。
📠 FAX特に記載のないものは、市外局番「06」です。

編集 / 大阪市政策企画室

☎06-6208-7251 FAX06-6227-9090

〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20

- 講座・催し等で特に記載のないものは、「無料、申し込み多数の場合は抽選、締め切りは当日必着」です。抽選の結果は当選者のみ通知します。
- 往復ハガキで申し込みの際は、返信用あて先の住所・氏名をお忘れなく。
- 費用について、複数区分ある場合は、「〇〇円ほか」としています。

掲載している記事の情報は、大阪市ホームページの「おおさか掲示板」の項目からご覧いただけます。

🌐📧はこちらから➡️ <http://www.city.osaka.lg.jp/> [〈大阪市ホームページ〉](#)

[おおさか掲示板はこちら](#)
クリック

お知らせ

10月から塾代助成事業の 助成対象者を拡大

市内の中学生を対象に、学習塾などにかかる費用を月額1万円を上限に助成しています。10月からは、助成対象



を拡大し、保護者の平成26年中の所得が一定の基準額未満の方が対象となります。なお、助成を受けるには申請が必要です。詳しくは、ご家庭にお送りしている「大阪市塾代助成事業のお知らせ」をご覧ください。お手元に届かない場合はご連絡ください。

📄7/17

📄🗨大阪市塾代助成事業運営事務局

☎6452-5273 FAX6452-5274

小・中学校の就学援助

経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に、小・中学校の学校教材費等を援助します。対象は市民税が非課税の世帯、児童扶養手当を受給している世帯など。

📄6/30 📄📄学校で配布している申請書に証明書類を添えて、通学している学校へ持参または送付してください。

🗨学校経営管理センター

☎6575-5654 FAX6575-5280

大阪市ひとり親家庭等 自立促進計画を策定

ひとり親家庭等の自立を支援するための就業支援サービスと子育て・生活支援サービスを中心とした計画。詳しい内容は市民情報プラザ(市役所本庁舎1階)、大阪市サービスカウンター(梅田・難波・天王寺)などで閲覧、または🌐

でもご覧いただけます。

🗨こども青少年局こども家庭課

☎6208-8034 FAX6202-6963

小学生を対象に市営交通の 無料乗車キャンペーンを実施します

市内在住・在学の小学生を対象に、夏休み期間(7/18~8/31)中、市営交通に何度でも無料で乗車していただける「おでかけKID'SサマーPass」をお配りします。利用には保護者の同伴が必要です。なお、市内在住で市外の小学校に通学の方は6/15~7/10に申し込みいただくと7/18までにお届けします。申し込み方法など詳しくは交通局ホームページをご覧ください。

🗨市営交通案内センター

☎6582-1400 FAX6585-6466

大阪市給付金コールセンターの 開設について

平成26年度に引き続き、消費税増税に伴う暫定的・臨時的な措置として支給を予定している臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金について、お問い合わせをコールセンターにて受け付けます。申請の受け付けは8月初旬に開始する予定です。詳しくは改めてお知らせします。

🗨大阪市給付金コールセンター

(6月中は平日9:00~17:30)

☎6461-1600 FAX6461-1680

市長と市会議員の資産等の 報告書の閲覧

6/30から平成27年の①市長②市会議員の所得等報告書などがご覧いただけます。

📍①総務局総務課、概要は🌐からもご覧いただけます。②市会図書室

🗨①総務局総務課

☎6208-7411 FAX6229-1260

②市会事務局政策調査担当

☎6208-8691 FAX6202-0508

建築物・建築設備・昇降機等の 定期報告制度

共同住宅や事務所ビル、ホテル、映画館などの多数の人が利用する建物の所有者や管理者に、①建築物(3年毎)〈平成27年度対象:共同住宅〉②建築設備(毎年)③昇降機等(毎年)の調査・検査と、大阪市への報告が建築基準法上義務づけられています。📄12/25まで

🗨①都市計画局監察課

☎6208-9318

②③都市計画局建築確認課

☎6208-9304 FAX6202-6960

大規模小売店舗立地法に基づく 届出書の縦覧等

【変更】①心斎橋OPAビル(中央区)

②大阪神ビルディング(北区)

📄縦覧と意見書の受け付け:8/17まで

📍経済戦略局地域産業課または②北区役所総務課

🗨経済戦略局地域産業課

☎6615-3784 FAX6614-0190

関西電力株式会社の株主総会で 経営方針の転換を求めます

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故以降、原子力発電の安全性への信頼が大きく揺らぐとともに、夏と冬には全国規模での節電対策が求められる状況です。関西電力株式会社の筆頭株主である大阪市は、市民の皆さんの安心・安全を確保するため、原子力発電から多様なエネルギー源への転換をはじめ、発電電分離に向けた事業形態の革新、さらには徹底したコスト削減や経営の透明性確保などの株主提案議案を提出しました。6/25開催の関西電力株式会社の第91回定時株主総会では、